

豊後高田市産業振興促進計画

平成27年4月1日作成
大分県豊後高田市

1. 計画策定の趣旨

○背景

半島振興計画における位置づけ

昭和60年に「半島振興法」が制定されて30年が経過した。この間国内で23の地域が指定され、それぞれの地域の特性に応じた振興策が講じられてきた。

大分県においても半島振興計画を策定し、昭和61年に国東半島地域が半島振興対策実施地域に指定された。その後の法改正により、再度、平成17年12月に「国東地域半島振興計画」が作成された。本市においても、この振興計画に基づき、社会資本の整備や各種施策を推進してきた。その結果、道路整備、産業の振興等、着実に成果も現れ、同法、同計画の恩恵を受けてきた。

しかし、依然として半島地域は産業基盤や生活環境の整備等の面で多くの課題があることに加え、長引く不況や円高での製造業の海外流出による雇用環境の悪化など、計画策定当時にはなかった新たな問題も生じている。これらの問題の克服と、地域の自立的発展に向け、より一層細やかで具体的な施策の推進が重要であるとのことから、今回、本市における「産業の振興に関する計画」を策定する。

○位置と地勢

豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側、東経 131° 26′、北緯 33° 33′、に位置し、西は宇佐市、東は国東市、南は杵築市と接している。

温暖で降雨量の少ない瀬戸内式気候に属し、年間の平均気温は、15.8℃、平均降水量 1,316mm と温暖で過ごしやすく、農作物の栽培にも適した環境に恵まれている。

市の総面積は 206.6 k m²で、東西 17.1 k m、南北 23.2km、の広がりを持ち、北は周防灘に面し、海岸部の一部は干拓事業による畑地造成がなされている。地域の東部から南部にかけては、ハジカミ山、尻付山、両子山や日本三叡山に

数えられる西叡山等の山々が連なり、国東半島のほぼ中央の両子山から、放射状に谷や峰々が延びた地形となっており、その谷間に耕地や集落が形成されている。市土に占める山林原野の割合は 56.7%と高く、市街地は市の南側を流れる桂川の河口付近に形成されている。市の東側や南側には、瀬戸内海国立公園及び国東半島県立自然公園を擁し、山間部及び海岸部の自然景観や農村集落景観、六郷満山文化ゆかりの史跡等、豊かな自然と歴史文化などの地域資源が豊富である。

○沿革

当地域は、奈良時代末から宇佐八幡の影響を強く受けており、平安時代には宇佐八幡の荘園として、その経済力を背景に独特の山岳仏教文化「六郷満山文化」を開花させた。また、当時は海路交通により関西方面との交流が盛んであったため、都の文化の影響を直接受けたものと考えられている。

また、鎌倉時代から戦国時代まで国東半島地域の武士団の瀬戸内海への根拠地として、さらに明治以降においては関門地域への内海航路の拠点となるなど、歴史的には西瀬戸地域の交流の結節点の役割を果たしてきた。

その後、昭和にかけて市町村合併により、昭和29年に豊後高田市、真玉町、香々地町の1市2町が誕生し、その後の高度経済成長に伴う我が国の産業構造の変化により、都市部への人口流出や過疎化、高齢化が進行し、さらに、地方分権等の新たな時代の変化への対応が求められるようになった。

この新しい時代の変化に適応するため、平成17年3月31日に1市2町が合併し、現在の「豊後高田市」が発足した。

新市においては、中心市街地活性化基本計画の策定や、大分北部中核工業団地への企業誘致など、あらゆる地域資源を結合し地域力を高め、市民と行政との協働によるまちづくりに取り組み、現在に至っている。

○人 口

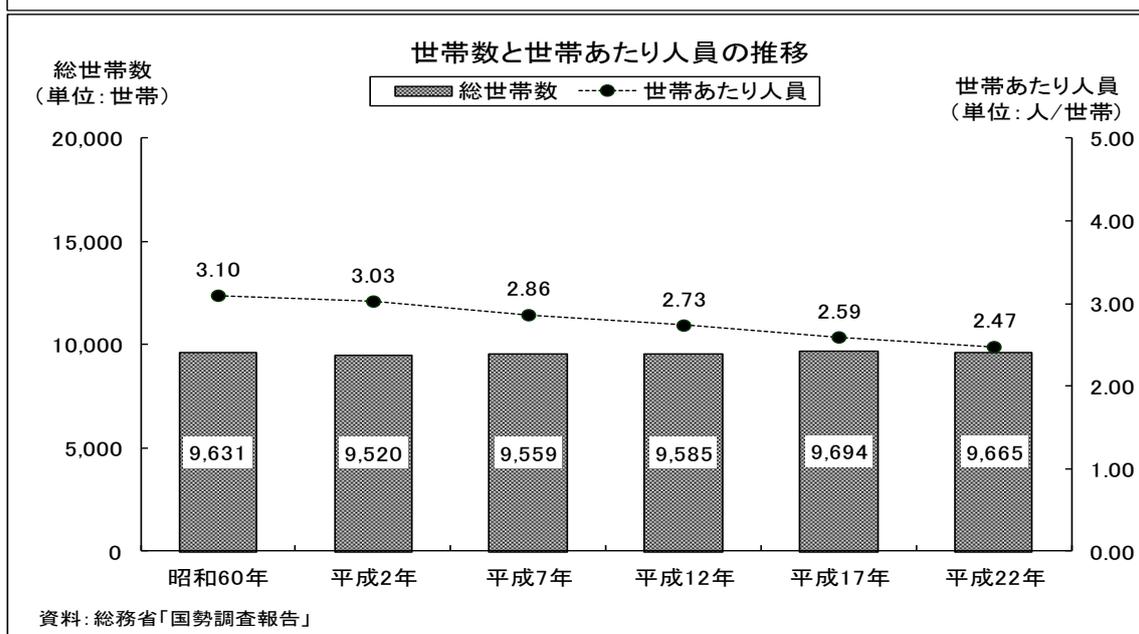
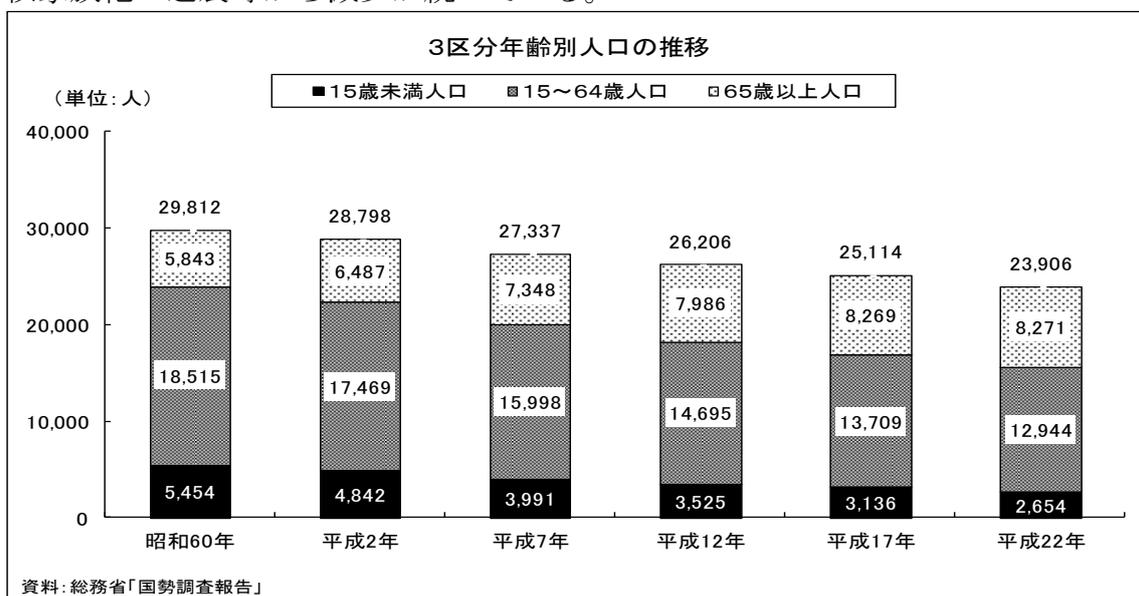
本市の人口は、平成27年3月末現在で23,444人、世帯数は10,568世帯（住民基本台帳、外国人を含む）となっている。

国勢調査によると、本市の総人口は昭和30年の47,324人をピークに、その後一貫して減少傾向にあり、平成22年には23,906人となった。特に、昭和60年からは老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回り、本市におけ

る高齢化率は34.7%と、全国、大分県平均と比較して早いペースで進んでいる。一方、年少人口は、昭和60年と比較すると、51.3%減少し、平成22年には2,654人となっている。本市の人口は一貫して減少傾向にあり、人口減少に伴う過疎化と少子化、高齢化が加速している。

また、世帯数をみると平成22年の世帯数は9,665世帯、世帯あたり人員は2.47人と緩やかながらも減少傾向にある。

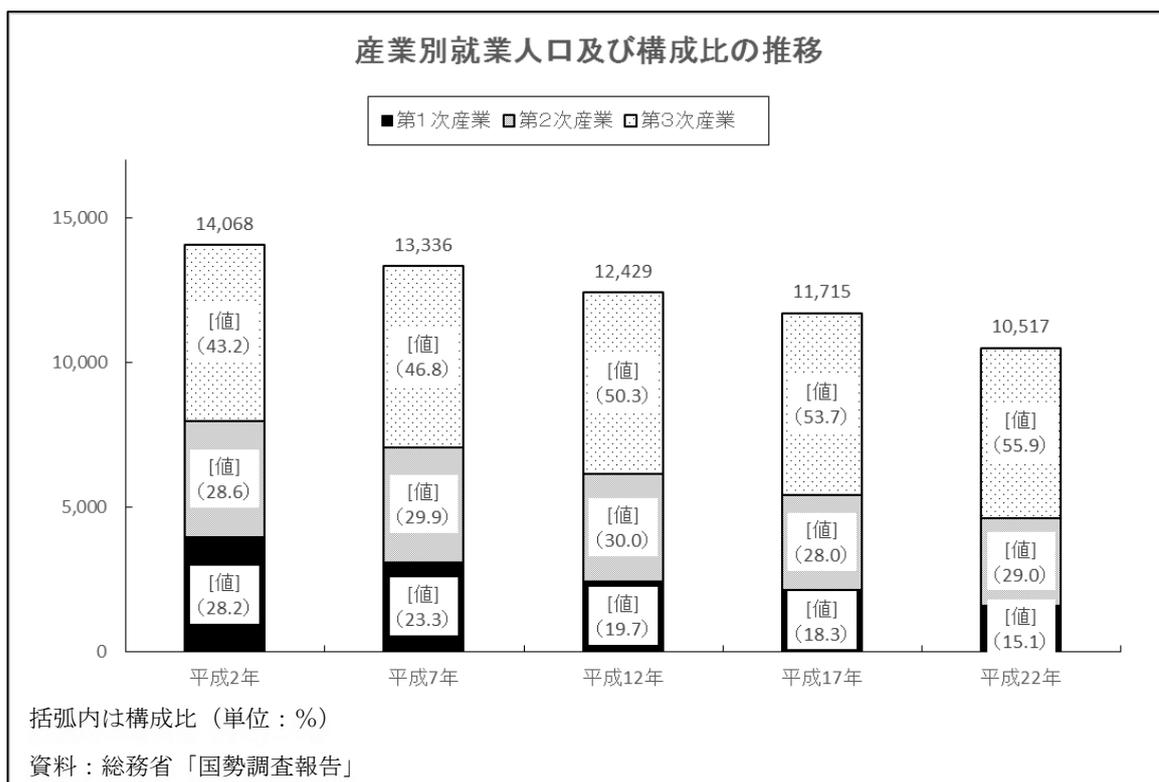
昭和60年と比較すると、世帯数はわずかに増加しているが、世帯あたり人員は、核家族化の進展等から減少が続いている。



○産業就業構造

総人口の減少に伴い就業人口も減少傾向で、平成22年の就業人口は10,517人と平成2年と比較して約25.2%（3,551人）減少している。

産業別による構成比をみると、第一次産業が全体の15.1%、第二次産業が29%、第三次産業が55.9%となっている。



2. 計画の対象とする地区

国東半島は瀬戸内海に臨む大分県の北部に位置し、その北部・西部は周防灘、東部は伊予灘、南部は別府湾にそれぞれ面し、南西部の陸地側は宇佐市、別府市に接しており豊後高田市、杵築市、国東市、日出町の3市1町から構成される。昭和61年に同地域の全域が、半島振興対策実施地域に指定されていたため、今回は豊後高田市全域を本計画の対象地域とする。

3. 計画期間

本計画の計画期間は、平成27年4月1日から平成32年3月31日までとする。ただし、必要に応じて、本計画の見直しも行っていく。

4. 対象地区の産業の振興の基本的方針

(1) 豊後高田市の産業の現状

平成23年度の産業活動総生産額は約702億円で、大分県（約42,555億円）の約1.6%を占めている。

この内訳を産業活動別にみると、第一次産業が約46億円（当市全体の約6.6%）、第二次産業が約202億円（28.8%）、第三次産業が約441億円（62.9%）となっている。

産業活動別市内総生産（市町村民所得）

	市内総生産(実額)			同左(構成比)			大分県(平成23年度)	
	平成15年度	平成20年度	平成23年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度	実額	構成比
農 業	5,141	4,328	4,353	7.1	6.2	6.2	69,924	1.6
林 業	145	154	137	0.2	0.2	0.2	7,626	0.2
水産業	315	254	172	0.4	0.4	0.2	15,920	0.4
第1次産業計	5,601	4,736	4,663	7.7	6.8	6.6	93,470	2.2
鉱 業	0	0	0	0	0	0	11,103	0.3
製造業	10,294	12,949	15,202	14.2	18.6	21.7	954,934	22.4
建設業	8,553	7,353	4,991	11.8	10.6	7.1	230,049	5.4
第2次産業計	18,847	20,302	20,193	26.0	29.2	28.8	1,196,086	28.1
電気・ガス・水道業	419	387	499	0.6	0.6	0.7	136,406	3.2
卸 売・小売業	6,172	4,743	5,308	8.5	6.8	7.6	415,277	9.8
金 融・保険業	2,482	2,131	1,849	3.4	3.1	2.6	145,217	3.4
不動産業	8,131	8,689	9,122	11.2	12.5	13.0	494,444	11.6
運 輸・通信業	5,312	3,891	3,673	7.3	5.6	5.2	297,401	7.0
サービ業	12,438	12,809	13,101	17.1	18.4	18.7	833,730	19.6
政府サービ業	11,231	9,228	8,872	15.5	13.3	12.6	452,459	10.6
対家計民間非営利サービ	1,651	1,682	1,708	2.3	2.4	2.4	96,944	2.3
第3次産業計	47,837	43,560	44,131	65.9	62.6	62.9	2,871,877	67.5
輸入品に課される税・関税	638	1,558	1,607	0.9	2.2	2.3	123,769	2.9
(控除)総資本形成に係る消費税	364	535	385	0.5	0.8	0.5	29,660	0.7
総 額	72,559	69,621	70,208	100.0	100.0	100.0	4,255,541	100.0

※資料：大分県「大分の市町村民経済計算」

(単位：百万円)

農林水産業

平成18年の農業産出額は約89億円で、大分県18市町村で7番目となっている。算出額の内訳をみると、畜産が37.6%と最も多く、次いで、野菜（35.4%）、米（12.1%）の順に多くなっている。肥沃な土壌を活かした広大な耕地や沿岸部を埋め立てた西国東干拓地で盛んに栽培されている白ネギや花き、ミカン等の果実、タバコ等の工芸農作物も後背地で栽培されている。特に、白ネギの生産量は西日本一を誇っている。

しかし、総農家数と農家人口は、農業従事者の高齢化や後継者不足からいずれも減少傾向にあり、担い手不足や耕作放棄地の増加など深刻な諸問題が生じている。

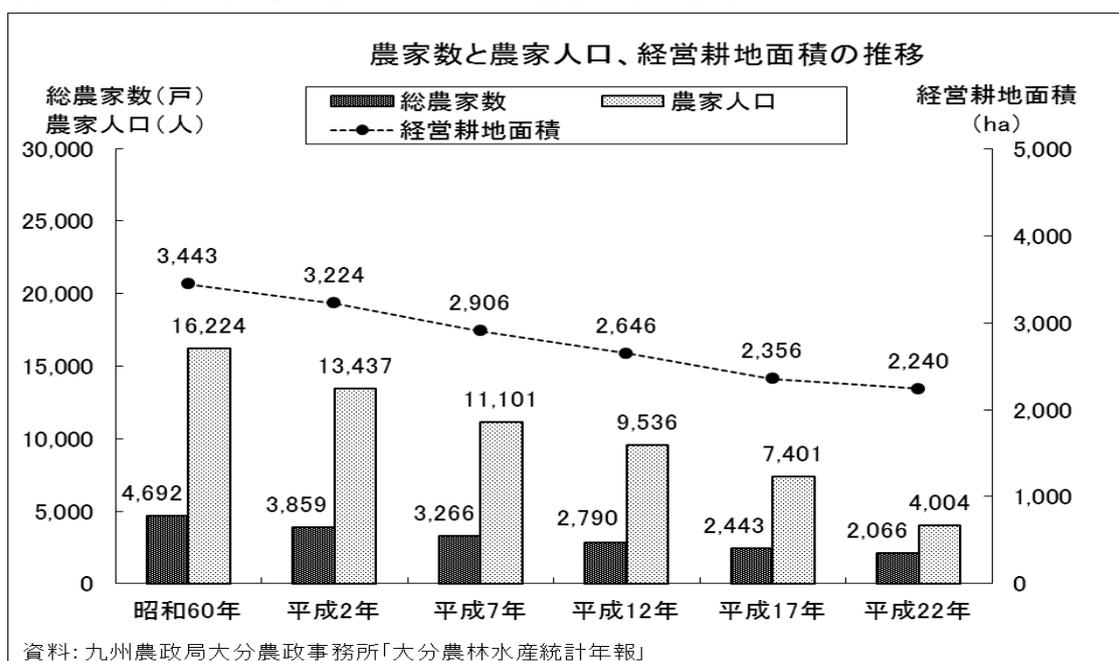
また、本市の林野面積は11,757haと総面積の5割強を占めており、そのほとんどが民有林で、スギやヒノキ等の人工林のほか、椎茸を中心とする特用林産物が生産されている。

さらに、周防灘に面した本市の海岸線では、多岐にわたる漁業が展開されている。浅海地域では採貝等の干潟漁業が営まれ、リアス式海岸地域では刺し網や小型定置網などの漁船漁業、沖合では小型底引き網などが行われており、沿岸漁業をはじめとする水産業は地域経済を支える重要な役割を果たしている。

種類別農業算出額の構成比

	農業産出額	畜産	野菜	米	果実	工芸農作物	花き	加工農産物	その他
農業産出額（億円）	88.5	33.3	31.3	10.7	4.5	3.7	2.4	0.5	2.2
構成比（%）	100.0	37.6	35.4	12.1	5.1	4.2	2.7	0.6	2.5

資料：九州農政局大分事務所「平成18年生産農業所得統計」



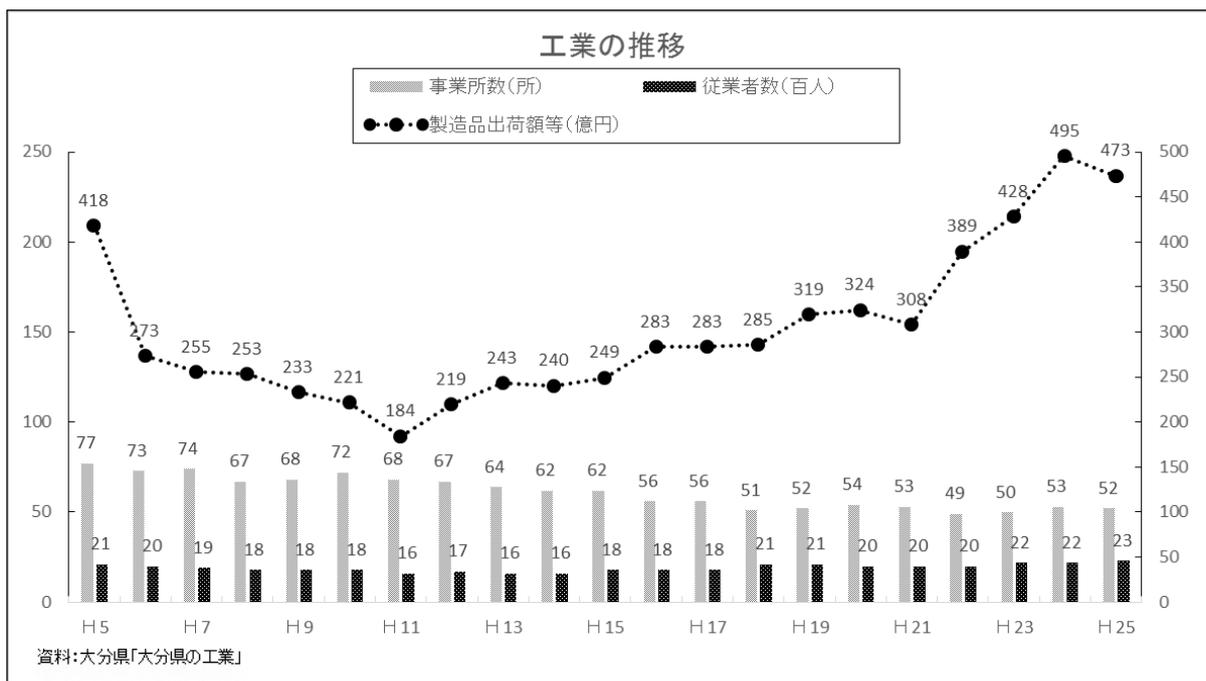
製造業

本市の市町村別総生産の約3割を占める第二次産業は、製造業が中心となっている。本市においては、県北テクノポリスの地域指定や本市で相次いだ工業団地の造成、好調な景況等に支えられて比較的大規模な企業進出が見られてきた。

平成25年の製造品出荷額等は473億円で、平成11年と比較すると、2.57倍となっている。当市の製造業は、自動車関連企業を中心に、ゴム製品やプラスチック

ク、食料品など、ものづくり地域への変貌を遂げつつある。

本市には、「大分北部中核工業団地」「美和工業団地」「城ノ下工業団地」「大村工業団地」などの工業団地があり、企業誘致の実現により、雇用の場の拡大やUJIターン者の就業の場の確保による若者の定住、誘致企業と地場企業との連携による地域産業基盤の底上げが期待されている。

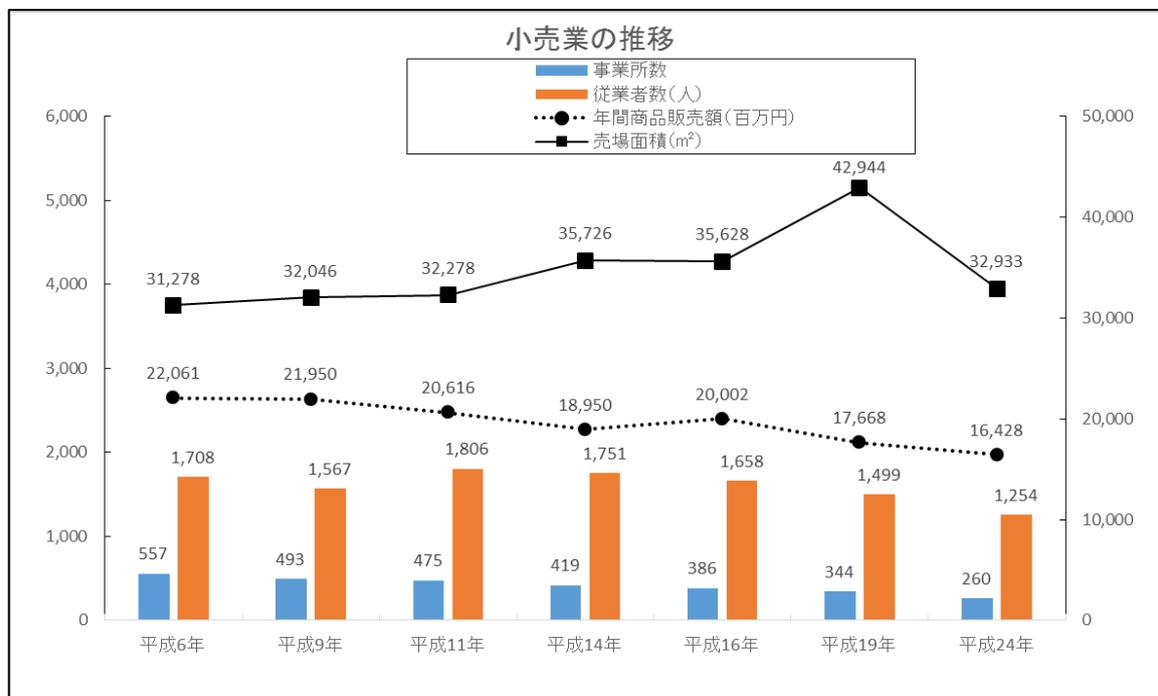


商業

本市の第三次産業は、小売業を中心に、国東半島有数の商業地として栄えた中心市街地と周辺部に存在する商店街、そして大型店を核とするロードサイド（交通量の多い道路沿い）地域と大きく3つの商業集積によって構成されている。

近年の消費者の購買活動の変化や高齢化、後継者不足などにより、商店数は減少傾向にある。また、ロードサイド地域への大型店の出店増加により、従業員数及び年間商品販売額は減少傾向が続いている。また、市内の売場面積合計は増加傾向にあったが、平成24年については、減少に転じている。買い物の場所が個人商店から近隣市を含めた大型店へと移るなど社会経済環境が変化し、依然として既存商店街は厳しい状態が続いている。

本市の中心市街地では、地元商店街の振興を目指して、活気にあふれていた昭和30年代の街並みを再現した「昭和の町」の取り組みを進めており、全国的にも地域商店街活性化のモデルとして注目を集めている。



資料: 経済産業省「商業統計調査」及び大分県「大分県の商業」
経済センサス活動調査

農林水産物等販売業

「地産地消」運動の広がりの中、団体、個人が運営する農産物直販所が増えている。主なものは、大分県農業協同組合が経営する「豊後高田グリーンセンター」内のふれあい市場や市内の大型スーパーに産直コーナーを構える無店舗型の「あさつゆの会」等、現在市内には13施設の農林水産物直売所がある。

また、豊後高田そば株式会社をはじめとした生産から加工・販売までの6次産業化に取り組む農林水産物等販売業等がある。

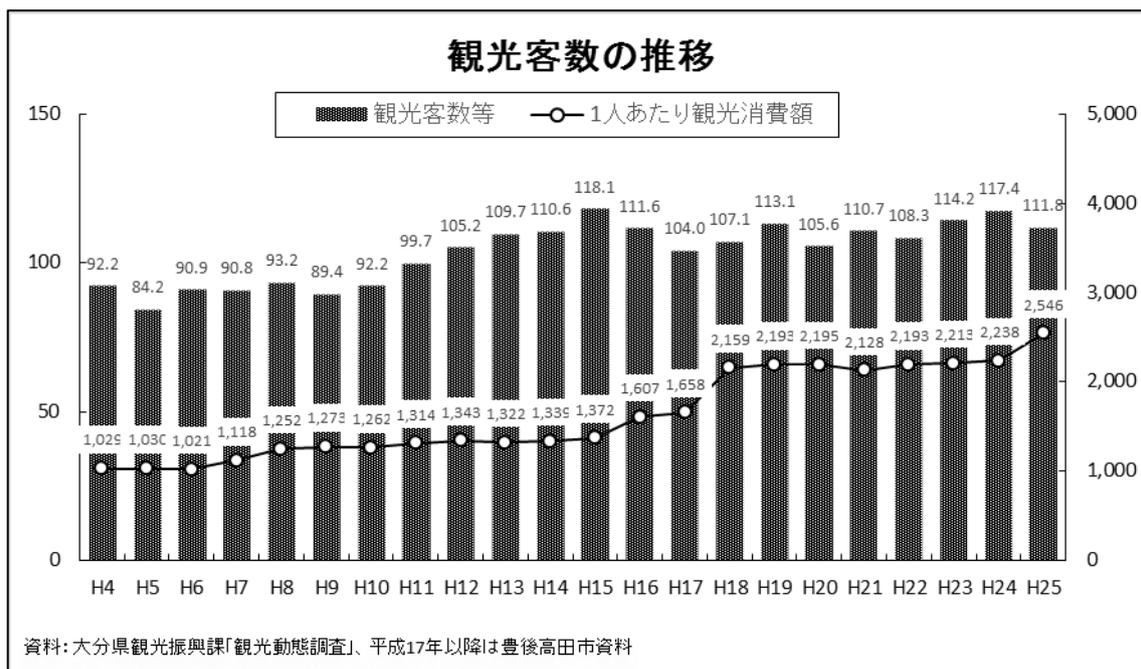
旅館業・観光業

本市には、年間100万人以上の観光客が訪れており、平成25年の観光入込客数は111万8千人で、1人あたりの観光消費額は約2,546円となっている。

本市には、美しい自然景観に加え、「六郷満山文化」ゆかりの史跡や寺社仏閣など歴史的価値の高い文化遺跡や「ホーランエンヤ」などの伝統文化が数多く残されている。近年では、昭和30年代の活気ある商店街を再生した「昭和の

町」、中世の田園風景を色濃く残した「田染荘小崎」が注目を集めている。また、特産品を活かした「食」をテーマにした観光振興策にも力を入れており、「豊後高田そば道場」をはじめ、ブルーツーリズムやグリーンツーリズムなど体験型観光の充実を図っている。

また、滞在型観光の推進を担う宿泊施設として、現在ホテル・旅館が12施設、簡易宿泊所が38施設ある。



情報産業

これまで情報産業分野においては、目立った進出はないものの、本市では市に全域にFTTH方式による最高水準のCATV網を整備しており、情報産業は有望分野と言える。

(2) 豊後高田市の産業振興を図る上の課題

まちづくりの基盤は、雇用・就業を通じて所得機会を高める産業振興である。また、そこで生み出される新しい産業の活力は、わたしたちが目標として描いた交流と文化をベースに各産業が相互に結びつき合い、相乗効果を発揮することによってもたらされる。

このような観点から既存の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進、

「昭和の町」に代表される商業と観光の一体的振興、そして農商工連携などが特に期待される場所である。「昭和の町」の輝きが持続するよう、継続的な新たな魅力の創造、周辺資源とのネットワーク化や観光圏などの広域連携の推進によって、滞在時間と空間を広げるなど新たな展開を図る。

特に、本市の里山では、国の「重要文化的景観」に選定された「田染荘小崎」などで都市との交流によるグリーンツーリズムが盛り上がりを見せており、今後は、この流れを全市的に広げていくことが必要である。

一次産業は、地域の基幹的産業としての役割だけでなく、ふるさとの自然景観、自然資源を維持する社会資本としての重要な役割も担っている。この役割を維持するためにも、生産基盤の強化や効率的な生産体制の構築、後継者の育成とともに、新規就農、定年帰農及び企業等の新規参入による多様な担い手の確保を図っていく。

さらに、近年“食”の安全に対する消費者の意識が高まり、安全で安心な農林水産物の流通体制の構築が求められている。本市には、付加価値の高い特産品（白ネギ、豊後高田そば、岬ガザミ等）が数多くあるが、これらのブランド化や多様な活用促進を積極的に進め、品質管理体制や安定供給体制を整える。

また、大分北部中核工業団地を核に、北部九州の自動車工場等の集積をターゲットに、積極的な企業誘致に取り組む。さらに地場企業の関連分野への参入や経営高度化を積極的に支援する。

農林水産業

- ①認定農業者の経営安定対策や集落営農の体制づくりに努め、これからの時代に対応できる経営力のある企業的農業者を育成するとともに、農道や農業用排水、農業生産施設の整備など効率的で持続性のある生産体制と環境基盤の確立に努める。
- ②後継者及び新規就農者の確保対策を促進するとともに、これからの時代に対応できる経営感覚に優れた企業的農業者を育成する。また、定年帰農の促進やUJIターンを推進するとともに、地域農業を支える担い手づくりに取り組む。さらに、生産拡大を図るため集落営農を推進するとともに、アグリチャレンジスクール等を開催し、小規模農家の育成を図る。
- ③後継者不足や従事者の高齢化が進み、森林の荒廃による水源のかん養等、林業の公益的機能の低下が危惧されている。森林資源の保全に努めるとともに、

特用林産物等の生産基盤の安定化を図り、林業の振興に努める。

- ④有害鳥獣の被害は年々増加傾向にあることから、鳥獣被害をなくすため、被害対策研修会や狩猟免許取得講習会を開催し、狩猟免許取得者の増加に努める。また、狩猟免許取得者に「箱わな」を貸し出し個体数の減を図るとともに、被害の多い集落には防護柵の設置を推進する。
- ⑤林業経営の改善、森林資源の有効活用に向け作業道の基盤整備に努める。
- ⑥椎茸の安定した生産量の確保と品質の向上を図るため、生産施設などの基盤整備を進めるとともに、竹林整備によるタケノコの活用など林業経営の活性化を目指す。
- ⑦守り・育てる漁業の充実や水産物の高付加価値化を促進するとともに、効率的・効果的な漁業の生産基盤づくりのため、漁場の保全に努め、漁港や漁港関連施設の適正な維持管理に努める。
- ⑧近年、漁獲量の減少や漁業者の高齢化が進み漁業経営が不安定となっている。このため、種苗放流等による沖合及び干潟域の水産資源の回復を図るとともに、資源の持続的かつ高度な利用を図るため、漁業者の自発的な取り組みによる資源管理型漁業の定着化を推進する。
- ⑨水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、これまで水産基盤整備事業等により総合的かつ計画的な漁港整備を実施してきたが、近年、施設の老朽化と共に改修を必要とする施設が増加している。今後は、計画的な管理を行うとともに、漁港や関連施設等の機能診断を実施し、必要な保全工事を進める。
- ⑩本市の豊かな自然や恵まれた資源とそれらの中で育まれた各産業を結び付け、グリーンツーリズムやブルーツーリズムの戦略的展開を図り産業振興に努める。

製造業

- ①大分県や中小企業基盤整備機構と連携しながら「大分北部中核工業団地」への企業誘致を積極的に推進し、雇用の場の拡大、UJIターン者の就業の場の確保など若者定住促進を図る。また、地場企業の健全な発展と経営基盤強化を図るとともに、新分野進出等への支援に努める。
- ②大分北部中核工業団地には、キャノン関連の企業や、ダイハツ九州（株）関連の企業など14社が立地している。また、自動車産業の九州への集積の

動きに合わせて、本市や周辺地域に自動車関連企業の進出が相次いでいる。今後も大分県、中小企業基盤整備機構と連携し、大分北部中核工業団地への積極的な誘致活動を推進するとともに、企業誘致を促進させるための環境整備に努める。

- ③地場企業が、経済環境や産業構造の変化に対応できるよう企業の経営者と従業員に対する研修機会の拡大を図るとともに、経営効率化に向けた支援を行う。さらに、企業の健全な発展と経営基盤強化を図るため、関係機関と連携し、各種の融資制度の紹介、住環境の整備を図るとともに、新規創業や新しい分野への進出等を支援するための体制づくりに努める。

商業

- ①商業と観光の一体的振興策である「昭和の町」や、高齢者向けのまちづくりである「玉津プラチナ通り」など、地域の特色を生かした商店街づくりを推進する。また、農水産物のブランド化や地産地消の推進と合わせて、地域の魅力を発信できる商業の振興を図る。
- ②「昭和の町」では、市、商工会議所、商店街、観光まちづくり株式会社が一体となって、商店街が最も華やかで元気であった昭和30年代の雰囲気漂うまちづくりを推進し、商品やおもてなしも含めて、昭和のコンセプトに沿った店づくりに取り組む商業者を支援する。
- ③「玉津プラチナ通り」では、高齢者（市民）が、気軽に訪れて一日を楽しく過ごせるような、便利でやさしいまちづくりを推進し、ご長寿、健康、ご利益といったキーワードによる高齢者向けの店づくりや、高齢者が主体となった活動拠点づくりを支援する。
- ④最も高齢化が進んだ中央通り商店街や、飲食を中心とする宮町商店街については、住民参画により地域の特色を生かした活性化を図るほか、農業や観光などの地域資源を活用した商品開発などに取り組む商業者を支援する。
- ⑤今や全国的に有名となり年間約34万人の観光客が訪れる「昭和の町」が、今後とも観光拠点として輝き続けるため、昭和の町のコンセプトに沿った「イベント」の開催や商店の修景事業を進めるとともに、「昭和」をテーマにした新たな観光拠点を整備し、商店街の観光拠点化を推進する。

農林水産物等販売所

- ①地域特産物の生産から商品開発、流通販路の拡大など農商工連携を積極的に推進し、新たな特産品開発や高付加価値化、ブランド化により地域特産物のイメージアップを図る。
- ②顔の見える農林水産物の流通を目指して、直売所などの拠点づくりを進め販売体制の確立を図るとともに、学校給食への市内農産物の供給拡大を図り地産地消を推進する。
- ③多様な地域資源を活用した6次産業化を推進し、地域振興を図る。西日本有数の産地化に成功した「豊後高田そば」の振興を積極的に図り、産地化の確立のため生産から出荷の品質確保におけるマニュアル化を推進するとともに、生産性の向上、流通販路拡大のPR活動、そばによる豊後高田発の新たな食文化の発信に取り組む。

情報産業

- ①情報サービス業等におけるソフトウェア業等一部の業種については、都市部に限らず地方での進出が可能な産業となっている。
- ②コンタクトセンターについては、多くの雇用を見込めることから、誘致について積極的に取り組んでいく。

旅館・観光業

- ①本市は、昭和30年代をテーマにしたレトロな町づくりで年間約34万人が訪れる「昭和の町」や千年以上の歴史を誇る「神仏習合」という特徴的な文化が根付いた六郷満山ゆかりの寺院や石仏などの歴史的遺産、海や山などの自然景観、さらに泉質の異なる六つの温泉などの貴重な観光資源を有している。
- ②市内に点在する地域資源を活用するため、ネットワーク化により市内での周遊観光ルートを整備し、近隣市町村との連携した広域観光ルート化を図るとともに、「食」観光の推進や伝統行事等も活用した地域イベントの充実に取り組む。
- ③中国や韓国など海外からの観光客にも対応できるように案内やパンフレットの多言語化などのインバウンド対策を推進し、観光客を温かく迎えるホスピタリティあふれる地域づくりに努める。
- ④観光施設や宿泊施設へのアクセス道路など交通基盤整備や駐車場整備、そ

して観光案内板の整備を積極的に進め、安全で快適な観光環境の整備に努める。さらに、観光ボランティアガイドによる親切な案内や、ICTを活用した情報提供サービスの活用など総合的な受け入れ態勢の整備を推進する。

- ⑤「ホーランエンヤ」「天念寺修正鬼会」「若宮八幡秋季大祭」等の特色ある伝統行事を保護・育成するとともに、「五月祭」「高田観光盆踊り大会」「長崎鼻サマーフェスティバル」「豊後高田よっちょくれ祭り」「そば祭り」などの特色のあるイベントは情報を広く発信するとともに観光と結びつけて地域の振興を図る。
- ⑥近年、B級グルメによる観光・地域振興の取り組みが全国的に行われ、大きな成果をあげている。本市においても、「豊後高田そば」「岬ガザミ」「岬かき揚げ丼」などの地域の個性豊かな「食」を活用した誘客促進、観光振興を推進する。
- ⑦近年、ビジネスホテルが市内中心部にオープンし、市内にある他のホテルとともに宿泊者の増加が期待できる。市内のホテルでの投資を促進し、さらに魅力のある施設となることを期待する。
- ⑧豊かな自然や農業・漁業の営みなど恵まれた資源を活かし、農家民泊や観光農園、また、建干し網や岬ガザミ等の地域特産魚介類を活用した体験型観光としてメニュー化し、グリーンツーリズム・ブルーツーリズムを推進する。

5. 産業の振興の対象とする事業が属する業種

本計画では幅広い産業を振興させることを目標とする。豊後高田市においては、農林水産業（また、その加工業。農林水産物等販売業を含む。）、製造業、情報産業（情報サービス業等を含む。）、商業、旅館業・観光業を対象業種とする。

各業種の連携の取り組みとしては、農林水産物（加工品）を商業施設、観光施設で販売するとともに、旅館業・観光業・飲食店で提供することなどが考えられる。

6. 事業の振興のために推進しようとする取組・関係団体等との役割分担

豊後高田市の役割

- ・今回の租税特別措置については、ホームページや広報などで周知するほか、該当することが見込まれる企業に対して積極的に周知を行っていく。
- ・税制など多くの制度が絡んだ措置の説明のため、庁舎内各課との連携を深め、情報の共有化を行っていく。
- ・市内製造業等積極的に訪問し、投資情報等、企業情報の収集に努めていく。
- ・企業適地情報の提供など積極的な企業誘致活動を行う。
- ・農林水産業においては普及指導、消費の拡大、商談会への出展など協力をしていく。
- ・市内外各団体との連携、情報の共有をはかる。

大分県の役割

- ・進出の見込まれる企業情報の提供
- ・豊後高田市と連携した租税特別措置制度の周知を行う
- ・関係機関と連携し、事業の拡大、高度化を目的とした人材育成のためのアドバイザー派遣

大分県農業協同組合の役割

- ・農林業者への生産の普及啓発、指導
- ・農産物加工所、農産物直販所の持続的な経営
- ・農林産品の消費拡大宣伝、地産地消の奨励

大分県漁協 豊後高田支店・真玉支店・香々地支店の役割

- ・水産業者への水揚の指導
- ・水産品の加工、販売
- ・水産品のブランド化、消費拡大、宣伝、販売促進

豊後高田商工会議所・西国東商工会の役割

- ・地場商店へ有利な制度の周知に努める

- ・景気対策など各加入団体の投資を促す事業展開を図る

豊後高田市観光協会の役割

- ・大分県、豊後高田市、広域観光圏の各市町村など各行政機関との連携
- ・他市町村の観光協会との連携による広域観光ルートの開発
- ・加入団体を増やし、安定的な運営に努める
- ・観光協会加入団体との情報共有、有利な制度の周知
- ・豊後高田市の魅力の情報発信に注力
- ・豊後高田市のグルメマップを始めメディア作成への協力
- ・広域観光圏との連携

広域観光圏の役割

- ・国東半島内の周辺自治体を含んだ魅力ある広域観光ルートの開発
- ・広域観光圏の情報発信、首都圏・関西圏、福岡市などへのプロモーション活動による誘客
- ・豊後高田市観光協会との情報共有

7. 計画の目標

平成27年度から平成31年度までの5年間の各産業の到達目標を下表に示す。

今後5年間の各産業の到達目標

	新規設備投資件数（件）	新規雇用（人）
商業	3	10
製造業	100	100
農林水産業（加工業含）	6	6
情報産業	1	10
旅館業・観光業	1	2
合計	111	128

※計画期間中に想定される新規設備投資について

- ・農林業、水産業については、今後も6次産業化に向けての投資が予想される。
- ・商業については、「昭和の町」に代表される商業と観光の一体的振興により、設備投資が予想される。
- ・製造業については、定期的に設備投資を行っている事業所もある。引き続き情報の収集に努める。
- ・情報産業については、コンタクトセンター（コールセンター）を誘致することが即、雇用の確保、設備投資につながる。企業を誘致することは容易なことではないが、引き続き企業誘致に努め、目標として計上する。
- ・旅館業・観光業については、今以上のホテル等旅館業の進出は見込めないが、有利な制度を利用したの各々の施設の設備投資を促していく。

※計画期間中に想定される新規雇用者数について

- ・農林水産業（加工業）については、新規投資6件で6名の新規雇用人数を見込んでいる。
- ・商業については、「昭和の町」に代表される商業と観光の一体的振興による空き店舗対策等により、新たな新規雇用が予想される。
- ・製造業については、過去数年間に定期的な設備投資がされており、今後も設備投資が期待できるため、新規雇用も予想される。
- ・情報産業については、コンタクトセンター（コールセンター）の誘致が雇用

につながるため、目標として計上する。

- ・旅館業・観光業の新規雇用については、今以上の旅館業の進出は見込めないため、新規雇用者数の目標設定は少なく見込む。